

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況

No.	事業名	事業概要	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実績・効果
1	価格高騰重点支援給付金支給事業（低所得世帯支援・不足額給付）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度住民税非課税世帯）に現金給付するもの。	6,221,090	6,221,090	令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円、こども加算1人あたり2万円を給付し、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援することができた。
2	物価高騰重点支援給付金支給事業（低所得世帯支援・不足額給付）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で家計への影響が大きい低所得世帯（令和6年度住民税非課税世帯）、定額減税しきれない所得水準の方に現金給付するもの。	102,842,905	102,842,905	令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円、こども加算1人あたり2万円、定額減税の不足額給付金を給付し、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援することができた。
3	物価高騰対応生活支援事業	食料品等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するため、食料品等の購入に使える商品券を市民全員に配布するもの。	9,140,098	9,140,098	物価高騰の影響を受けている市民に1人あたり1万円分の商品券を配布するため、商品券の発行等の準備を進めた。
4	物価高騰対応こども食費応援給付金事業	物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けている子育て世帯に給付金を給付するもの。	23,331,224	19,121,000	中学生・高校生1人あたり8千円、小学生以下1人あたり5千円を給付し、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減することができた。
5	物価高騰対応障害者福祉事業所支援事業	物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けている障害者福祉事業を運営する事業者の負担を軽減するため、交付金を交付するもの。（国のR6補正予算分）	9,363,000	9,363,000	物価高騰の影響を受けている障害者福祉を運営する事業者に交付金を交付し、物価高騰に伴う費用負担の軽減を図ることで、安定的な運営を支援することができた。
6	物価高騰対応障害者福祉事業所支援事業	物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けている障害者福祉事業を運営する事業者の負担を軽減するため、交付金を交付するもの。（国のR7補正予算分）	9,003,000	9,003,000	物価高騰の影響を受けている障害者福祉を運営する事業者に交付金を交付し、物価高騰に伴う費用負担の軽減を図ることで、安定的な運営を支援することができた。
7	物価高騰対応高齢者福祉事業所支援事業	物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けている高齢者福祉事業を運営する事業者の負担を軽減するため、交付金を交付するもの。（国のR6補正予算分）	21,598,000	21,598,000	物価高騰の影響を受けている高齢者福祉を運営する事業者に交付金を交付し、物価高騰に伴う費用負担の軽減を図ることで、安定的な運営を支援することができた。
8	物価高騰対応高齢者福祉事業所支援事業	物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けている高齢者福祉事業を運営する事業者の負担を軽減するため、交付金を交付するもの。（国のR7補正予算分）	21,558,000	21,558,000	物価高騰の影響を受けている高齢者福祉を運営する事業者に交付金を交付し、物価高騰に伴う費用負担の軽減を図ることで、安定的な運営を支援することができた。
9	エネルギー価格高騰対応省エネ機器等導入支援事業	エネルギー価格高騰対応事業として、エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減するため、省エネ機器の導入に係る経費に対し補助金を交付するもの。	11,848,000	11,700,000	省エネ機器等を導入した中小企業者等に対し、上限30万円の補助金を交付し、エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減することで、事業の継続、省エネの取組を支援することができた。
10	物価高騰対応就学前教育・保育事業所支援事業	物価高騰対応事業として、物価高騰の影響を受けている就学前教育・保育事業を運営する事業者の負担を軽減するため、交付金を交付するもの。	4,700,000	4,700,000	物価高騰の影響を受けている就学前教育・保育を運営する事業者に交付金を交付し、物価高騰に伴う費用負担の軽減を図ることで、安定的な運営を支援することができた。
11	物価高騰対応地域公共交通事業者支援事業	物価高騰対応事業として、燃料費高騰の影響を受けている地域公共交通事業者（バス、タクシー）の負担を軽減するため、交付金を交付するもの。	1,925,000	1,925,000	燃料費等の物価高騰による影響を受ける中、運行を維持する地域公共交通事業者へ交付金を交付し、市民の交通手段の維持につなげることができた。
		合 計	221,530,317	217,172,093	